

宮城県監査委員告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成20年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成20年10月3日

宮城県監査委員 畠山 和純
宮城県監査委員 袋 正
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員 谷地森 涼子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	8月7日
人事課（行政管理室を含む）	8月19日
行政経営推進課	7月31日
職員厚生課	8月1日
私学文書課（県政情報公開室，県立大学室を含む）	8月1日
広報課	8月7日
財政課	7月25日
税務課	7月31日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8月19日
管財課（財産利用推進室を含む）	7月25日
危機対策課	8月11日
消防課	8月12日
地方機関	
宮城大学	7月15日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台南地方支局を含む）	7月15日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会事務局塩釜地方支局を含む）	7月15日

企画部

本庁

企画総務課	8月 8日
政策課（行政評価室を含む）	7月24日
地域振興課	8月12日
総合交通対策課	7月24日
土地対策課	8月12日
統計課	8月 8日
情報政策課（情報産業振興室を含む）	7月24日
情報システム課	7月24日

環境生活部

本庁

環境生活総務課	8月 7日
環境政策課	7月24日
環境対策課（原子力安全対策室を含む）	8月 7日
自然保護課	7月29日
食と暮らしの安全推進課	7月31日
資源循環推進課	7月31日
廃棄物対策課（竹の内産廃処分場対策室を含む）	8月11日
生活・文化課	8月11日
男女共同参画推進課（NPO活動促進室を含む）	7月29日
青少年課	7月24日

地方機関

保健環境センター	7月10日
原子力センター	7月10日

保健福祉部

本庁

保健福祉総務課	8月 7日
地域福祉課	8月 7日

社会福祉課	8月11日
医療整備課	8月12日
長寿社会政策課（介護保険室を含む）	8月12日
健康推進課（疾病・感染症対策室を含む）	8月11日
子ども家庭課（子育て支援室を含む）	8月20日
障害福祉課	8月20日
薬務課	7月25日
国保医療課	7月25日
地方機関	
中央地域子どもセンター	7月10日
リハビリテーション支援センター	7月10日
精神保健福祉センター	7月 8日
視覚障害者情報センター	7月 7日
拓桃医療療育センター	7月 2日
経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課（富県宮城推進室を含む）	8月20日
新産業振興課	8月 7日
産業立地推進課（仙台北部工業団地整備室を含む）	7月25日
商工経営支援課	8月12日
産業人材・雇用対策課	7月30日
観光課	7月30日
国際政策課	7月30日
国際経済課	8月 7日
地方機関	
仙台地方振興事務所	7月17日
産業技術総合センター	7月 9日
宮城障害者職業能力開発校	7月 9日
農林水産部	

本庁

農林水産総務課（農林水産政策室を含む）	8月19日
農林水産経営支援課	8月12日
食産業振興課	7月30日
農業振興課	8月19日
農産園芸環境課	8月11日
畜産課	7月30日
農村振興課	8月19日
農村整備課	8月19日
林業振興課	8月 1日
森林整備課	8月 1日
水産業振興課	
（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）	7月30日
水産業基盤整備課	7月30日

地方機関

仙台家畜保健衛生所	7月10日
-----------	-------

土木部

本庁

土木総務課	8月20日
事業管理課	7月31日
用地課（収用委員会事務局を含む）	8月 8日
道路課	8月20日
河川課	8月19日
防災砂防課	9月 2日
港湾課	7月31日
空港臨空地域課	7月29日
都市計画課	8月19日
下水道課	7月29日
建築宅地課（建築安全推進室を含む）	7月29日

住宅課	8月11日
営繕課（設備室を含む）	7月29日
出納局	
本庁	
会計課	8月 8日
契約課	7月30日
検査課	8月 8日
議会事務局	8月 8日
教育庁	
本庁	
総務課（教育企画室を含む）	8月20日
福利課	7月31日
教職員課	7月31日
義務教育課（特別支援教育室を含む）	8月20日
高校教育課	7月24日
施設整備課	8月20日
スポーツ健康課	7月29日
生涯学習課	7月24日
文化財保護課	7月29日
地方機関	
教育研修センター	7月 9日
気仙沼高等学校	7月11日
古川黎明高等学校	7月 8日
泉高等学校	7月 9日
古川黎明中学校	7月 8日
警察本部	8月28日，29日
地方機関	
仙台中央警察署	7月17日
仙台南警察署	7月17日

仙台北警察署	7月15日
仙台東警察署	7月 8日
大和警察署	7月 8日
石巻警察署	7月 9日
気仙沼警察署	7月 9日
南三陸警察署	7月 9日
古川警察署	7月22日
遠田警察署	7月 9日
鳴子警察署	7月22日
人事委員会事務局	8月11日
監査委員事務局	8月 8日
労働委員会事務局	8月12日

2 監査結果

平成19年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

記

(1) 私学文書課

私立学校運営費補助金において、交付条件等が守られていないものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

私立学校運営費補助金交付対象の古川学園高等学校(学校法人古川学園)において、必修科目の未履修の問題が発覚したことから、同校への同補助金の約10%減額を行ったもの。

- ・減額交付決定月日 平成20年5月20日
- ・補助金減額額 31,800,000円

(2) 税務課

県税において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成19年度収入未済額

現年度分 3,180,824,481円

過年度分 4,320,586,113円

合計 7,501,410,594円

・平成18年度収入未済額

現年度分 1,984,271,881円

過年度分 4,526,313,666円

合計 6,510,585,547円

(3) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成19年度収入未済額

現年度分 269,860,824円

過年度分 469,379,694円

合計 739,240,518円

・平成18年度収入未済額

現年度分 200,087,826円

過年度分 484,981,983円

合計 685,069,809円

(4) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成19年度収入未済額

現年度分 240,493,420円

過年度分 349,548,330円

合計 590,041,750円

・平成18年度収入未済額

現年度分 148,373,208円

過年度分 340,063,545円

合計 488,436,753円

(5) 廃棄物対策課(竹の内産廃処分場対策室)

特別納付金(村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して措置命令するとともに納付命令しているものの、納付されず、措置命令等取

消訴訟を提起されるという状況にあり，引き続き適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・平成19年度収入未済額

現年度分 8,812,082円

過年度分 87,816,164円

合計 96,628,246円

・平成18年度収入未済額

現年度分 4,847,065円

過年度分 82,969,099円

合計 87,816,164円

(6) 長寿社会政策課

介護福祉士等修学資金貸付金償還金において，前回監査での指摘事項を改善せず，履行延期特約等申請の処理を長期間放置し，かつ，償還金の未調定額を累積させているので，直ちに適正な事務処理を行うとともに，今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

前回，1ヶ月分の償還金72,000円は調定したが，11ヶ月分の償還金792,000円が調定遺漏であったため指摘した。今回，72,000円は収納したが，残り1,656,000円は調定されず，かつ履行延期の処理がされていなかったもの。

・金額 1,656,000円(平成18年5月～平成20年3月分)

(7) 子ども家庭課

児童扶養手当給付費返還金において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成19年度収入未済額

現年度分 5,755,860円

過年度分 76,198,186円

合計 81,954,046円

・平成18年度収入未済額

現年度分 1,387,440円

過年度分 76,142,154円

合計 77,529,594円

(8) 子ども家庭課

母子寡婦福祉資金貸付金償還金，児童保護費において，収入未済があったので，保健福祉事務所，児童相談所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・平成19年度収入未済額

現年度分 16,402,078円

過年度分 42,066,775円

合計 58,468,853円

・平成18年度収入未済額

現年度分 15,230,302円

過年度分 35,237,623円

合計 50,467,925円

児童保護費

・平成19年度収入未済額

現年度分 4,467,610円

過年度分 9,559,969円

合計 14,027,579円

・平成18年度収入未済額

現年度分 2,975,214円

過年度分 9,858,160円

合計 12,833,374円

(9) 商工経営支援課

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金（高度化資金）において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金（高度化資金）

・平成19年度収入未済額

現年度分 3,875,000円

過年度分 65,909,878円

合計 69,784,878円

・平成18年度収入未済額

現年度分 17,988,984円

過年度分 54,539,894円

合計 72,528,878円

(10) 産業人材育成・雇用対策課

補助金等精算返還金及び同返還金に対する損害賠償金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

（内容）

認定職業訓練事業費補助金等精算返還金

・平成19年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	27,317,676円
合計	27,317,676円

・平成18年度収入未済額

現年度分	19,540,455円
過年度分	9,348,226円
合計	28,888,681円

認定職業訓練事業費補助金等精算返還金に対する損害賠償金

・平成19年度収入未済額

現年度分 109,819,000円

(役員8名への損害賠償額の合計で、実質的返還対象額は15,398,000円である。)

(11)住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

県営住宅使用料

・平成19年度収入未済額

現年度分	58,020,060円
過年度分	146,032,581円
合計	204,052,641円

・平成18年度収入未済額

現年度分	50,947,065円
過年度分	146,822,780円
合計	197,769,845円

県営住宅駐車場使用料

・平成19年度収入未済額

現年度分	5,175,500円
過年度分	5,854,108円
合計	11,029,608円

・平成18年度収入未済額

現年度分	4,191,404円
過年度分	5,426,485円
合計	9,617,889円

(1 2) スポーツ健康課

補助金において、年度内に額の確定が行われず、概算払いの精算が行われていないものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

宮城県自転車競技場運営管理費補助事業補助金において、3月31日に同補助事業の完了検査を行い、剰余金を県に返納させることにし、実績報告書も4月30日に提出されたが、年度内に補助金の額の確定、概算払いの精算が行われず、6月になってから処理したもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 返納額 8 4 1 , 1 6 8 円

(1 3) 警察本部

放置違反金、その延滞金及び損害賠償金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

放置違反金

- ・ 平成 1 9 年度収入未済額
 - 現年度分 2 6 , 3 9 5 , 0 0 0 円
 - 過年度分 1 1 , 5 7 8 , 2 2 6 円
 - 合 計 3 7 , 9 7 3 , 2 2 6 円
- ・ 平成 1 8 年度収入未済額
 - 現年度分 1 8 , 4 2 2 , 0 0 0 円
 - 過年度分 0 円
 - 合 計 1 8 , 4 2 2 , 0 0 0 円

放置違反金延滞金

- ・ 平成 1 9 年度収入未済額
 - 現年度分 2 3 9 , 0 0 0 円
 - 過年度分 3 1 , 1 0 0 円
 - 合 計 2 7 0 , 4 0 0 円
- ・ 平成 1 8 年度収入未済額
 - 現年度分 5 0 , 9 0 0 円
 - 過年度分 0 円
 - 合 計 5 0 , 9 0 0 円

損害賠償金

- ・ 平成 1 9 年度収入未済額
 - 現年度分 5 7 1 , 2 0 0 円
 - 過年度分 1 0 , 9 8 3 , 1 5 0 円

合 計 11,554,350円

・平成18年度収入未済額

現年度分 626,800円

過年度分 10,471,350円

合 計 11,098,150円